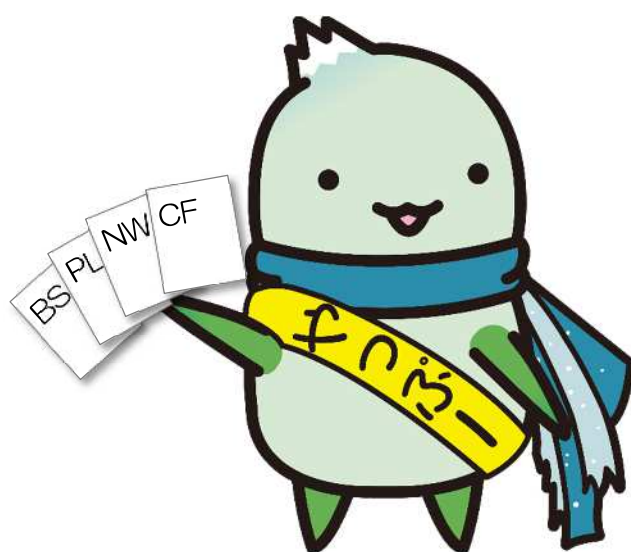


令和6年度
統一的な基準による地方公会計
財務書類



令和8年3月

兵庫県養父市

目 次

はじめに	1
I 財務書類の概要	
1 財務書類の構成と内容	
(1) 貸借対照表	2
(2) 行政コスト計算書	2
(3) 純資産変動計算書	2
(4) 資金収支計算書	3
2 財務書類の作成対象範囲	3
3 財務書類4表の相関関係	4
4 財務書類の作成基準日	4
5 財務書類の作成要領	4
6 その他	4
II 養父市の財務書類（要約）	
1 貸借対照表	5
2 行政コスト計算書	6
3 純資産変動計算書	7
4 資金収支計算書	8
III 財務書類に基づく財務分析（一般会計等）	
1 経年比較による分析	
(1) 貸借対照表	9
(2) 行政コスト計算書	10
(3) 純資産変動計算書	11
(4) 資金収支計算書	12
2 財務書類の分析指標	13
3 他団体との比較	14

はじめに

地方公共団体の会計制度は、現金主義に基づく単式簿記が採用されており、1年間の現金の動きはよく分かりますが、学校・道路などの資産及び地方債などの負債の状況、また減価償却や引当金など現金の流れを伴わないコストの情報が把握しにくいという側面がありました。

このため、国は「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日総務事務次官通知）において、全ての地方公共団体に発生主義、複式簿記の考え方に基づく財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備・公表し、資産・債務に関する情報開示と適正な管理の推進を要請しています。

財務書類の整備は、全国的に進められてきましたが、財務書類の作成にあたって複数の基準（基準モデル、総務省方式改訂モデル、一部自治体による独自方式）が存在し、団体間での比較が困難であることや固定資産台帳の整備が不十分であるなどの課題があったため、平成27年1月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」が国から示されました。

本市では、平成17年度決算から普通会計ベースで「バランスシート（貸借対照表）」と「行政コスト計算書」を、平成20年度決算から普通会計及び連結ベースで「総務省方式改訂モデル」の財務書類を作成し、平成29年度（平成28年度決算分）からは「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成しています。

I 財務書類の概要

1 財務書類の構成と内容

(1) 貸借対照表 (BS)

会計年度末(3月31日)時点において、市がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)、その資産をどのようなお金で形成したのか(財源調達状況)、将来返済しなければならない負債の残高はいくらなのか、といったストック情報を表示したものです。

【貸借対照表の主な科目】

勘定科目	内 容
事業用資産	庁舎、学校など公共サービスに供されている資産
インフラ資産	道路、水道施設、下水道施設などの社会基盤である資産
長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち回収期限から1年以上経過した金額
未収金	市税などの収入未済額のうち1年以内に発生した金額
徴収不能引当金	長期延滞債権と未収金のうち将来回収不能となると見込まれる金額(過去5年間の不納欠損平均値をもとに算定)
退職手当引当金	年度末に職員全員が普通退職したと想定した時の退職手当の総支給額
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される期末手当・勤勉手当とそれらに係る法定福利費のうち、当期分の負担相当額(翌年度6月支給分のうち12月～3月分の4ヵ月分)
固定資産等形成分	行政サービスの提供のために取得した資産の充当財源

(2) 行政コスト計算書 (PL)

一会計期間における資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなどさまざまな行政サービスに対して、どれくらいの費用がかかり、その費用の対価として得られた財源を表示したもので、人件費や扶助費などの現金収支に加え、減価償却費などの現金収支を伴わないものについてもコストとして計上し、行政サービスに要したコスト(フロー情報)を明らかにするものです。

【行政コスト計算書の主な科目】

勘定科目	内 容
賞与引当金繰入額	期首・期末における賞与引当金の差額
退職手当引当金繰入額	期首・期末における退職手当引当金の差額
徴収不能引当金繰入額	未収金、長期延滞債権分として貸借対照表に計上した徴収不能引当金の当期の増減分
社会保障給付	生活保護に要する経費や医療給付費などの扶助費

(3) 純資産変動計算書 (NW)

貸借対照表の純資産(資産から負債を引いた残余)が一会計期間にどのように増減したかを明らかにするもので、総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示するものです。

【純資産変動計算書の主な科目】

勘定科目	内 容
純行政コスト	行政コスト計算書により算定された額
税金等	市税、地方交付税、地方譲与税及び分担金等
資産評価差額	有価証券や固定資産の評価額見直しによる差額
無償所管換等	無償で譲渡もしくは取得した固定資産等の評価額

(4) 資金収支計算書 (CF)

現金ベースで一会計期間の資金の流れ、収支を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分ごとに表示するものです

【資金収支計算書の主な科目】

勘定科目	内 容
業務活動収支	経常的な行政活動により発生する資金収支
投資活動収支	資産形成のために発生する資金収支
財務活動収支	負債の管理(地方債の発行、償還等)に係る資金収支

2 財務書類の作成対象範囲

連 結

- 兵庫県後期高齢者医療広域連合
- 南但広域行政事務組合
- 兵庫県町議会議員公務災害補償組合
- 株式会社おおや振興公社
- やぶパートナーズ株式会社
- 但馬広域行政事務組合
- 公立八鹿病院組合
- 兵庫県市町村職員退職手当組合
- 養父町開発株式会社
- 一般財団法人医療文化経済グローバル研究所

全 体

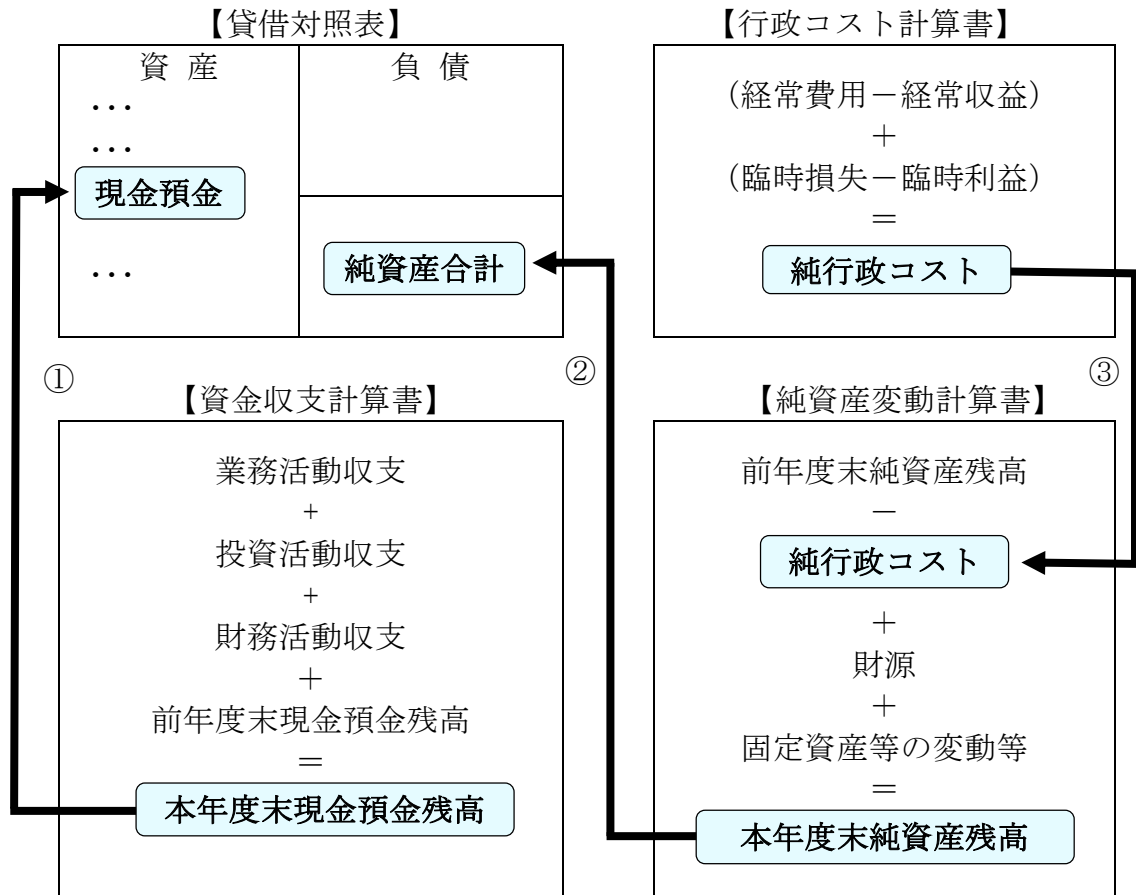
- 国民健康保険特別会計
- 介護保険特別会計
- 下水道事業会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 水道事業会計

一般会計等

- 一般会計
- 養父歯科診療所特別会計

3 財務書類4表の相関関係

財務書類4表は、それぞれ数値が関連しており、その相関関係は下表のとおりとなっています。



- ① 貸借対照表の「現金預金」の変動を表したものが資金収支計算書になるため、貸借対照表の「現金預金」と、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」は一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが純資産変動計算書になるため、貸借対照表の「純資産」と、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」は一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」は、“手数料や使用料”などの収入では賅えず、市税等の一般財源で賅う部分を表しており、純資産変動計算書で純資産残高から控除する「純行政コスト」と一致します。

4 財務書類の作成基準日

財務書類の作成基準日は、各会計年度の最終日である3月31日としています。なお、出納整理期間における収支については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

5 財務書類の作成要領

「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」において取りまとめられた「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(令和元年8月公表)に基づき作成しています。

6 その他

資料内の数値は、表示未満を端数処理(四捨五入)しており合計欄等が一致しないことがあります。また、単位未満の計数があるときは「0」を、計数がないときは「-」で表示しています。

Ⅱ 養父市の財務書類(要約)

1 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体	連結
固定資産	62,128,857	85,319,708	98,339,155
有形固定資産	46,533,577	74,019,811	85,572,926
事業用資産	21,875,504	22,132,012	31,882,039
インフラ資産	24,074,312	48,147,378	48,147,378
物品	583,762	3,740,422	5,543,508
無形固定資産	408,285	413,429	525,801
投資その他の資産	15,186,994	10,886,468	12,240,428
投資及び出資金	5,700,416	715,300	895,021
投資損失引当金	△ 7,092	△ 7,092	-
長期延滞債権	121,815	189,482	189,983
長期貸付金	92,938	92,938	98,440
基金	9,290,490	9,912,090	10,481,967
その他	-	-	591,268
徴収不能引当金	△ 11,572	△ 16,250	△ 16,250
流動資産	5,649,626	8,815,822	11,198,041
現金預金	944,184	3,762,046	4,944,658
未収金	22,238	365,811	1,443,963
短期貸付金	3,400	3,400	3,687
基金	4,679,803	4,679,803	4,700,965
棚卸資産	-	7,944	15,014
その他	-	-	96,063
徴収不能引当金	-	△ 3,182	△ 6,309
資産合計	67,778,483	94,135,531	109,537,196
固定負債	12,877,385	29,390,702	37,415,387
地方債等	10,468,580	17,564,796	21,469,459
長期未払金	-	-	5,178
退職手当引当金	2,398,285	2,479,102	5,266,627
損失補償等引当金	-	-	113,848
その他	10,520	9,346,803	10,560,275
流動負債	2,150,105	3,701,288	5,883,765
1年以内償還予定地方債	1,788,695	2,876,184	3,599,995
未払金	-	438,266	1,171,524
未払費用	-	-	268,694
前受金	-	-	2,538
賞与等引当金	253,188	278,611	673,882
預り金	101,391	101,396	108,549
その他	6,831	6,831	58,583
負債合計	15,027,490	33,091,990	43,299,151
固定資産等形成分	66,812,060	90,002,911	103,043,808
余剰分(不足分)	△ 14,061,067	△ 28,959,371	△ 36,806,485
他団体出資等分	-	-	723
純資産合計	52,750,993	61,043,541	66,238,045
負債・純資産合計	67,778,483	94,135,531	109,537,196

2 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体	連結
経常費用	17,220,124	24,614,025	35,286,505
業務費用	9,207,286	11,524,230	21,298,442
人件費	3,324,118	3,619,808	8,329,284
職員給与費	2,411,152	2,644,782	6,699,620
賞与等引当金繰入額	253,188	275,813	671,084
退職手当引当金繰入額	16,290	16,290	262,764
その他人件費	643,488	682,922	695,816
物件費等	5,724,106	7,520,769	12,239,319
物件費	2,989,093	3,490,683	7,224,039
維持補修費	207,700	272,654	541,528
減価償却費	2,527,314	3,756,497	4,472,808
その他	-	935	943
その他の業務費用	159,062	383,653	729,840
支払利息	58,922	170,003	233,984
徴収不能引当金繰入額	11,572	31,750	31,750
その他	88,568	181,900	464,105
移転費用	8,012,837	13,089,795	13,988,062
補助金等	5,132,412	11,128,594	12,019,414
社会保障給付	1,917,875	1,918,399	1,925,326
他会計への繰出金	920,232	-	-
その他	42,318	42,802	43,322
経常収益	951,368	2,098,877	8,814,847
使用料及び手数料	210,669	1,125,818	6,931,316
その他	740,699	973,059	1,883,530
純経常行政コスト	16,268,756	22,515,148	26,471,658
臨時損失	399,480	401,236	401,357
災害復旧事業費	282,356	282,356	282,356
資産除売却損	101,162	101,162	101,162
投資損失引当金繰入額	-	-	-
その他	15,961	17,717	17,839
臨時利益	7,918	7,918	8,920
資産売却益	7,029	7,029	8,031
その他	889	889	889
純行政コスト	16,660,318	22,908,466	26,864,095

4 資金収支計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体	連結
業務支出	14,633,844	20,812,959	30,296,248
業務費用支出	6,621,006	7,725,397	16,279,480
人件費支出	3,280,751	3,575,623	8,433,929
物件費等支出	3,196,793	3,735,599	6,570,883
支払利息支出	58,922	170,002	233,983
その他の支出	84,541	244,172	1,040,684
移転費用支出	8,012,837	13,087,562	14,016,769
補助金等支出	5,132,412	11,126,361	12,048,120
社会保障給付支出	1,917,875	1,918,399	1,925,326
他会計への繰出支出	920,232	-	-
その他の支出	42,318	42,802	43,322
業務収入	16,916,800	23,984,237	33,860,432
税収等収入	13,051,259	15,440,864	17,111,547
国県等補助金収入	2,918,102	6,331,940	8,119,291
使用料及び手数料収入	205,749	1,110,485	6,863,905
その他の収入	741,689	1,100,949	1,765,689
臨時支出	378,711	378,711	378,711
臨時収入	123,951	129,310	129,310
業務活動収支	2,028,196	2,921,877	3,314,783
投資活動支出	2,488,809	2,645,077	3,453,158
公共施設等整備費支出	1,179,964	1,458,842	2,181,269
基金積立金支出	1,098,835	1,180,952	1,223,057
投資及び出資金支出	205,210	-	42,447
貸付金支出	4,800	4,800	5,087
その他の支出	-	483	1,298
投資活動収入	1,391,189	1,471,732	1,708,138
国県等補助金収入	265,478	297,890	297,890
基金取崩収入	1,114,470	1,160,470	1,207,256
貸付金元金回収収入	4,212	4,212	4,212
資産売却収入	7,029	7,029	8,341
その他の収入	-	2,131	190,439
投資活動収支	△1,097,619	△1,173,345	△1,745,020
財務活動支出	1,987,139	3,115,574	3,854,602
地方債等償還支出	1,979,549	3,107,985	3,842,694
その他の支出	7,589	7,589	11,908
財務活動収入	1,033,962	1,624,862	2,170,563
地方債等発行収入	1,033,962	1,624,862	2,170,563
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△953,177	△1,490,712	△1,684,039
本年度資金収支額	△22,599	257,820	△114,277
前年度末資金残高	865,393	3,402,834	4,976,251
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△24,744
本年度末資金残高	842,793	3,660,655	4,837,230
本年度末現金預金残高（歳計外含む）	944,184	3,762,046	4,944,658

Ⅲ 財務書類に基づく財務分析(一般会計等)

1 経年比較による分析

(1) 貸借対照表の経年比較

(単位：千円)

勘定科目名	令和6年度	令和5年度	増減
固定資産	62,128,857	63,372,868	△ 1,244,011
有形固定資産	46,533,577	47,984,015	△ 1,450,438
事業用資産	21,875,504	22,256,724	△ 381,220
インフラ資産	24,074,312	25,233,774	△ 1,159,462
物品	583,762	493,518	90,244
無形固定資産	408,285	317,785	90,500
投資その他の資産	15,186,994	15,071,067	115,927
投資及び出資金	5,700,416	5,497,842	202,574
投資損失引当金	△ 7,092	△ 7,981	889
長期延滞債権	121,815	127,819	△ 6,004
長期貸付金	92,938	91,538	1,400
基金	9,290,490	9,372,459	△ 81,969
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 11,572	△ 10,609	△ 963
流動資産	5,649,626	5,621,275	28,351
現金預金	944,184	974,361	△ 30,177
未収金	22,238	29,741	△ 7,503
短期貸付金	3,400	4,000	△ 600
基金	4,679,803	4,613,470	66,333
その他	-	-	-
徴収不能引当金	-	△ 297	297
資産合計	67,778,483	68,994,143	△ 1,215,660
固定負債	12,877,385	13,619,787	△ 742,402
地方債等	10,468,580	11,223,314	△ 754,734
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	2,398,285	2,381,995	16,290
損失補償等引当金	-	-	-
その他	10,520	14,479	△ 3,959
流動負債	2,150,105	2,319,546	△ 169,441
1年以内償還予定地方債	1,788,695	1,979,549	△ 190,854
未払金	-	-	-
未払費用	-	-	-
賞与等引当金	253,188	226,111	27,077
預り金	101,391	108,969	△ 7,578
その他	6,831	4,917	1,914
負債合計	15,027,490	15,939,333	△ 911,843
固定資産等形成分	66,812,060	67,990,338	△ 1,178,278
余剰分(不足分)	△ 14,061,067	△ 14,935,528	874,461
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	52,750,993	53,054,810	△ 303,817
負債・純資産合計	67,778,483	68,994,143	△ 1,215,660

前年度と比較すると資産は1,216百万円減少しています。インフラ資産が減価償却等により前年度から1,159百万円減少したことが主な要因です。負債は912百万円減少しました。地方債の発行1,034百万円に対し、繰上償還197百万円を含む1,980百万円を償還したことで、地方債残高が946百万円減少したことが主な要因です。

(2) 行政コスト計算書の経年比較

(単位：千円)

勘定科目名	令和6年度	令和5年度	増減
経常費用	17,220,124	16,867,904	352,220
業務費用	9,207,286	8,538,663	668,623
人件費	3,324,118	3,015,780	308,338
職員給与費	2,411,152	2,202,596	208,556
賞与等引当金繰入額	253,188	226,111	27,077
退職手当引当金繰入額	16,290	-	16,290
その他人件費	643,488	587,073	56,415
物件費等	5,724,106	5,358,160	365,946
物件費	2,989,093	2,572,369	416,724
維持補修費	207,700	358,908	△ 151,208
減価償却費	2,527,314	2,426,883	100,431
その他	-	-	-
その他の業務費用	159,062	164,723	△ 5,661
支払利息	58,922	64,225	△ 5,303
徴収不能引当金繰入額	11,572	7,360	4,212
その他	88,568	93,138	△ 4,570
移転費用	8,012,837	8,329,241	△ 316,404
補助金等	5,132,412	5,309,591	△ 177,179
社会保障給付	1,917,875	1,875,310	42,565
他会計への繰出金	920,232	1,120,941	△ 200,709
その他	42,318	23,399	18,919
経常収益	951,368	909,439	41,929
使用料及び手数料	210,669	204,038	6,631
その他	740,699	705,401	35,298
純経常行政コスト	16,268,756	15,958,465	310,291
臨時損失	399,480	149,118	250,362
災害復旧事業費	282,356	80,307	202,049
資産除売却損	101,162	51,752	49,410
投資損失引当金繰入額	-	-	-
その他	15,961	17,059	△ 1,098
臨時利益	7,918	9,638	△ 1,720
資産売却益	7,029	7,436	△ 407
その他	889	2,202	△ 1,313
純行政コスト	16,660,318	16,097,944	562,374

前年度と比較すると純経常行政コストは 310 百万円増加しています。前年度の水道事業会計や出合診療所に対する補助・繰出金増の影響が無くなったことによる移転費用の大幅な減があったものの、人件費が人事院勧告に伴う基本給の増などにより 308 百万円の増、物件費が除雪対策事業費や交通政策事業費の増などによる 417 百万円の増など、業務費用が 669 百万円増加したことによるものです。

臨時損失は令和5年度の台風7号に伴い災害復旧事業費が 202 百万円の増、資産除売却損は旧関宮地域局解体等により 49 百万円の増となり、純行政コストは 562 百万円増加しました。

(3) 純資産変動計算書の経年比較

(単位：千円)

勘定科目名	令和6年度	令和5年度	増減
前年度末純資産残高	53,054,810	31,374,274	21,680,536
純行政コスト (△)	△16,660,318	△16,097,944	△562,374
財源	16,356,501	16,126,270	230,231
税収等	13,050,044	12,838,600	211,444
国県等補助金	3,306,456	3,287,670	18,786
本年度差額	△303,817	28,325	△332,142
固定資産等の変動			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	21,652,210	△21,652,210
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△303,817	21,680,536	△21,984,353
本年度末純資産残高	52,750,993	53,054,810	△303,817

前年度と比較すると、税収等は交付税の116百万円の増や譲与税・交付金の77百万円の増などにより230百万円増加しました。国県等補助金は国庫支出金がデジタル田園都市国家構想交付金の減などで149百万円減額となった一方で県支出金が災害復旧事業補助金や選挙事務委託金の増などで168百万円増となったことにより19百万円増加しました。

無償所管換等は前年度に過年度資産の調査による固定資産の増を21,652百万円計上したため大きな差が生じています。

純行政コストを税や補助金等の財源で賄えておらず、本年度差額は304百万円のマイナスとなりました。

(4) 資金収支計算書の経年比較

(単位：千円)

勘定科目名	令和6年度	令和5年度	増減
業務支出	14,633,844	14,392,715	241,129
業務費用支出	6,621,006	6,063,474	557,532
人件費支出	3,280,751	2,974,834	305,917
物件費等支出	3,196,793	2,931,277	265,516
支払利息支出	58,922	64,225	△5,303
その他の支出	84,541	93,138	△8,597
移転費用支出	8,012,837	8,329,241	△316,404
補助金等支出	5,132,412	5,309,591	△177,179
社会保障給付支出	1,917,875	1,875,310	42,565
他会計への繰出支出	920,232	1,120,941	△200,709
その他の支出	42,318	23,399	18,919
業務収入	16,916,800	16,702,627	214,173
税収等収入	13,051,259	12,833,501	217,758
国県等補助金収入	2,918,102	3,018,993	△100,891
使用料及び手数料収入	205,749	201,193	4,556
その他の収入	741,689	648,940	92,749
臨時支出	378,711	132,059	246,652
臨時収入	123,951	18,637	105,314
業務活動収支	2,028,196	2,196,490	△168,294
投資活動支出	2,488,809	3,953,417	△1,464,608
公共施設等整備費支出	1,179,964	1,662,419	△482,455
基金積立金支出	1,098,835	1,109,395	△10,560
投資及び出資金支出	205,210	1,175,603	△970,393
貸付金支出	4,800	6,000	△1,200
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,391,189	2,710,164	△1,318,975
国県等補助金収入	265,478	250,040	15,438
基金取崩収入	1,114,470	2,444,030	△1,329,560
貸付金元金回収収入	4,212	8,657	△4,445
資産売却収入	7,029	7,436	△407
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△1,097,619	△1,243,253	145,634
財務活動支出	1,987,139	2,161,294	△174,155
地方債等償還支出	1,979,549	2,154,999	△175,450
その他の支出	7,589	6,295	1,294
財務活動収入	1,033,962	1,093,273	△59,311
地方債等発行収入	1,033,962	1,093,273	△59,311
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△953,177	△1,068,021	114,844
本年度資金収支額	△22,599	△114,784	92,185
前年度末資金残高	865,393	980,176	△114,783
本年度末資金残高	842,793	865,393	△22,600
本年度末現金預金残高(歳計外含む)	944,184	974,361	△30,177

前年度と比較すると、業務活動収支は168百万円の減となりました。税収等収入の増や基金を伴う繰出金の大幅な減などの収支増加要因がありましたが、国県補助金財源を伴わない人件費が大幅な増となったことなどで全体では減少しました。

投資活動収支は146百万円の増となりました。基金取崩収入が減ったものの出資金等の支出が減少したためです。繰上償還の減に伴う地方債等償還支出の減により財務活動収支は115百万円増加しています。

2 財務書類の分析指標

	種 類	一般会計等	全体	連結
資産形成度	① 住民1人当たりの資産額	3,227千円	4,482千円	5,215千円
	【資産合計(BS)÷住民基本台帳人口※】			
	② 歳入額対資産比率	3.33	3.08	2.56
	歳入総額に対する資産の割合で、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するのかを示し、資産形成の度を測る指標 【資産合計(BS)÷歳入総額(CF)】			
世代間公平性	③ 有形固定資産減価償却率	69.4%	60.8%	61.1%
	耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができる指標 【減価償却累計額(BS)÷償却資産の取得価額(BS)】			
	④ 純資産比率	77.8%	64.8%	60.5%
	所有する資産のうち、これまでの世代による負担なのか、将来世代への負担なのかを示す指標 【純資産合計(BS)÷資産合計(BS)】			
持続可能性	⑤ 将来世代負担比率	19.2%	23.1%	25.4%
	所有する社会資本等のうち、将来償還等が必要である負債が占める割合を算出することで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握する指標 【地方債残高÷有形・無形固定資産合計(BS)】			
	⑥ 住民1人当たり負債額	715千円	1,575千円	2,061千円
	【負債合計(BS)÷住民基本台帳人口※】			
効率性	⑦ 債務償還可能年数	6年	4年	4年
	当該年度のストック情報である実質債務が当該年度のフローの業務活動収支の黒字分等を償還財源とする場合にその何年分あるか示す指標 【実質債務額(将来負担額-充当可能基金残高)÷業務活動収支(CF)】			
自律性	⑧ 住民1人当たりの行政コスト	793千円	1,091千円	1,279千円
	【純行政コスト(PL)÷住民基本台帳人口※】			
自律性	⑨ 受益者負担率	5.5%	8.5%	25.0%
	行政コストの経常収益に対する経常費用の割合で、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を示す指標 【経常収益(PL)÷経常費用(PL)】			

※令和7年1月1日現在人口(21,005人)で計算

3 他団体との比較（一般会計等・令和5年度分）

	養父市	類似団体平均	豊岡市	朝来市	香美町	新温泉町
住民1人 当たり資産額	321万円	212万円	214万円	315万円	438万円	294万円
歳入額対 資産比率	3.2年	3.1年	3.3年	4.3年	4.2年	2.7年
有形固定資産 減価償却率	67.8%	65.0%	70.7%	68.7%	67.5%	73.3%
純資産比率	76.9%	70.2%	71.3%	81.3%	70.9%	59.3%
将来世代 負担比率	19.7%	21.7%	19.8%	13.0%	26.8%	37.1%
住民1人当 たり行政コスト	75万円	54万円	55万円	58万円	80万円	68万円
住民1人 当たり負債額	74万円	63万円	62万円	59万円	127万円	120万円
受益者負担率	5.4%	4.3%	4.5%	6.9%	4.9%	16.7%

参考：総務省HP「令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報」

近隣市町と比較すると、住民1人当たりの行政コストは類似団体平均を上回り近隣市町の中でも高い水準となります。定員管理計画による職員数の適正化や公共施設等総合管理計画による公共施設の維持管理経費の適正化を図り、行政コストの削減に努めていきます。

純資産比率は類似団体より高く、将来世代負担比率は類似団体よりも低くなっています。所有する資産や社会資本等についてこれまでの世代による負担が多いことを示しています。

一方で住民1人当たり負債額は類似団体平均を上回っています。新規発行の地方債の抑制や積極的な繰上償還を行い、地方債残高の削減に努めていきます。